

ローカル・メディア／ジャーナリズムへの 地域社会学的アプローチの今日的課題

丸山 真央

人間文化学部人間関係学科

1. 問題の所在

近年、新聞は、購読者の高齢化、若者の新聞(活字・印刷媒体)離れ、インターネット・ウェブサイトやSNSなどのデジタル・メディア、デバイスの激しい成長と攻勢、マス・メディア全体の信頼低下、それらの結果として購読者数の著しい減少など、大きな環境変化に直面している。日本新聞協会によると、2017年までの10年間に、全国紙と地方紙をあわせた発行部数は1千万部減少した(日本新聞協会編 2018: 61)。また同協会の「2018年新聞オーディエンス調査」によると、新聞に毎日触れるという人は53.6%、インターネットは63.3%、SNSは38.8%となっている。新聞接触はそれほど少ないようにみえないが、20～29歳に限ると、新聞に毎日触れるという回答は男性16.0%、女性17.8%、インターネットは男性78.7%、女性90.4%、SNSは男性57.3%、女性83.6%となっており、若年層の新聞離れは明らかに進んでいる(注1)。このようなデータをみていると、新聞をとりまく状況は、「環境変化」というより、歴史的転換期あるいは危機というほうが適切かもしれない。

日本の新聞は、発行エリアによって、全国紙と地方紙に分けられるが、地方紙はさらに、府県スケールの「県紙」、いくつかの県にまたがる地方スケールの「ブロック紙」、府県より下位スケール(市町村やその一部など)の「コミュニティ紙(地域紙)」に分類されるのが通例である。歴史的にみると、明治期から昭和戦前期にかけて各地で多様な新聞が発行され、1938年の時点で日刊紙は730紙以上あったといわれる。それが戦時下の新聞紙法や用紙統制によって新聞統廃合が進められ、1943年には50紙余になった。敗戦後、言論を通じた民主化をめざすGHQの新聞育成政策によって各地で新興紙が勃興したが、既存紙との競合のなかで、戦時下で形成された1県1紙体制に近い状態に戻り、それが定着して今日に至っている(北村 2009)。

県紙は、県によっては8割を超えるシェアを誇った時期もあり、地方テレビ局とともに、主に地方圏のマス・コミュニケーションを担う存在となってきた。しかし地方紙は、上述の新聞全体の環境変化に

加えて、発行エリアの人口減少という危機にも直面している。

こうしたなかで、多くの地方紙はローカル・メディア／ジャーナリズムとしてのあり方を模索している。すでに知られている試みとしては、市民ジャーナリストと連携した報道体制づくり、ネットやブログを活用してのフォーラムの場を形成する試み、地域団体(NPO)への紙面の開放などがある(畑仲 2008, 2014)。

さらに近年では、既存のローカル・ジャーナリズム観に刷新を求めるような実践もあらわれている。ここでは『福井新聞』の実践例をとりあげてみよう。『福井新聞』は、福井県を発行エリアとする、創刊120年の歴史をもつ福井県の県紙である。同紙は2014年から2018年にかけて、「まちづくりのはじめ方。記者、奔走。」という大型企画を展開した(注2)。衰退する中心市街地の再活性化の現場を、客観的に報道するだけでなく、記者と新聞社が、空き店舗のリノベーションやまちづくり会社の経営に自ら乗りだし、4年間にわたってそのプロセスを、連載、雑報、特集紙面などさまざまな形で克明に報告したものであった。後でも論じるように、地方紙やその記者が地域課題を掘り起こし、読者への提言を含む形で報道する例は国内外で近年少なくないが、記者・新聞社がその課題解決の当事者の一人、主要なアクターとなるところまで踏み込んだ例は珍しいと思われる。

ところで、地方紙の研究は従来、主としてメディア研究やジャーナリズム研究のなかで進められてきた(注3)。地方紙は、発行(取材・販売)エリアである地域社会と密接な関連をもち、地域社会への／からの影響あるいは相互作用を避けて通ることができない。それゆえ、メディア研究やジャーナリズム研究だけでなく、地域社会に関心をもつ研究分野、たとえば地方政治論、地域社会学などでも、数こそ多くないものの研究対象とされてきた。

先の『福井新聞』の例にみられるように、地方紙のいくつかが今日試みている新たな実践は、ジャーナリズム(ジャーナリスト、記者)が、これまでの取材者という立場を超えて、地域社会と密接に関わ

るという特徴をもちあわせているようにみえる。それゆえ、近年の地方紙の新たな実践を理解するうえで、メディア研究やジャーナリズム研究からだけでは、地域社会に関する諸分野からの研究アプローチが、これまで以上に意義を帯びてきているように思われる。

本稿では、日本の地方紙が近年試みているローカル・メディア／ジャーナリズムの新しいあり方に対して、かかる周辺・隣接分野のひとつである地域社会学がどのようにアプローチしうのか、その理論的な基盤を整理して研究課題を提示することをめざすものである。後でみるように、都市研究やコミュニティ研究を含めた地域社会学は、20世紀初頭からローカル・メディア／ジャーナリズムに関心をもちつづけてきた分野のひとつであるが、近年では、一部の例外を除いて、ローカル・メディア／ジャーナリズムの研究はあまりなされていない。

以下では、まず、これまでのローカル・メディア／ジャーナリズムに対する地域社会学のアプローチとして、シカゴ学派都市社会学と新都市社会学の2つの系譜をみる(2節)。次に、ジャーナリズム研究において近年議論されている地方紙の新しいジャーナリズムの理論と実践を概観して、かかる新しい理論と実践が、地域社会の側からの研究アプローチを要請する事情をみる(3節)。そのうえで、今日の日本の地方紙の新しい実践、ローカル・ジャーナリズムの新たなあり方に対する地域社会学的アプローチの課題を論じる(4節)。

2. 地方紙への地域社会学的アプローチをふりかえって

2.1 地方紙のコミュニティ統合機能への問い——シカゴ学派の系譜

20世紀初頭にシカゴ大学社会学科を担ったR・パークは、地方紙記者として活躍した経歴をもち、シカゴ大学着任後も、研究に新聞を積極的に活用したことで知られる。たとえば、初期シカゴ学派を特徴づける移民コミュニティ研究のなかで、移民たちが発行する新聞は大きな位置づけを与えられている。「アメリカの大都市は小言語のコロニー、文化的エンクレーブであり、それぞれが、都市のコモポリタンの生活の広大なサークルのなかで、共同体的存在でありつづけている。これら小コミュニティのそれぞれは、協同社会あるいは互助社会の一種と

なっていて、そこには教会、学校、劇場だけでなく、ほとんど必ず新聞がある」(Park 1922: 7)。「移民新聞は、多くの観点から興味深いが、とくに、その歴史と内容が、移民たちの内的生活と彼らが新しい文化環境に適応しようとする努力に投げかけている点が興味深い」(ibid.: xix)。こうした論述からは、コミュニティ紙を重視するパークの視点がよくうかがえよう。パークは、移民新聞をコミュニティのつくる要素、媒体のひとつとみて、それがコミュニティ統合に果たす役割に着目した。だからこそ、日系移民を含むいくつかの移民コミュニティの新聞について、その発行組織から内容に至るまできわめて詳細な分析をおこなったのであった。

コミュニティ紙にコミュニティ統合の機能をみるという着想は、1940年代にシカゴ学派を引き継いだM・ジャノウィッツによって継承、発展させられた。ジャノウィッツは「有限責任のコミュニティ」概念で知られるが、この概念はシカゴ市内のコミュニティ紙の研究から生まれたものであった。「本研究で試みる都市のコミュニティ新聞のシステム分析は、コミュニティ・レベルでの社会の組織化と統制を分析することに関連する方法となる」(Janowitz [1952] 1967: 2)。また、「この研究の基本的な方向性は、都市のコミュニティ新聞を、個人が都市社会構造に統合される社会的メカニズムのひとつとみることである」(ibid.: 9-10)。こうした論述は、地方紙研究においてもパークの正統な継承者であることを裏づけるものである。

日本の都市社会学分野においてシカゴ学派受容を担った奥田道大は、ジャノウィッツの研究を念頭に置きながら、1960年代に東京郊外の団地のコミュニティ新聞を研究した。郊外団地の新しいコミュニティが形成されるうえで、情報共有のデバイスとしてコミュニティ新聞が不可欠な役割を果たしているということ、「団地という一つの地域社会における日常生活上の連帯、あるいは人間的交流をはかるうえで、コミュニケーション活動が不可欠な媒体をな」していることを奥田は指摘した(奥田 1968: 137)。

こうしたシカゴ学派のコミュニティ新聞への研究アプローチは、一言でいえば、コミュニティ新聞にコミュニティ統合の機能をみることにある。コミュニティにおいて地方紙は、住民たちをつなぎ、コミュニティへの参加を促すツールとして機能しているとみるものである。それゆえ、その後こうしたシ

カゴ学派的アプローチは、コミュニティ・メディアとしての地方紙がいかにコミュニティへの参加や統合を促すのかを計量的な方法を用いて追究するという展開を遂げて、今日に至っている(e.g. Stamm 1985; McLeod et al. 1996; Paek et al. 2005)^(注4)。

2.2 地域政治経済における地方紙の機能への問い——新都市社会学の系譜

シカゴ学派都市社会学を批判して1970年代に登場した新都市社会学の旗手の一人、M・カステルは、L・アルチュセールの構造主義マルクス主義に強い影響を受け、それゆえ第一主著(Castells 1972)ではイデオロギー分析が大きな位置を占めている。しかし「都市イデオロギー」批判は、主に研究者のイデオロギーに向けられたもので、「都市」を形成するイデオロギー装置には、少なくとも第一主著では関心が向けられなかった。また、新都市社会学のもう一人の旗手であるD・ハーヴェイは、有名な「第二次循環」論のなかで、今ではあまり注目されない「第三次循環」についても論じており、これが都市のイデオロギー的基盤をなすものとされた(Harvey 1985 = 1991: 22-3)。しかしそれは主に科学技術を念頭に置いたものであった。都市を形成するイデオロギー装置のひとつとして新聞に関心を寄せてもよさそうだが、カステルもハーヴェイもそうした関心をもった形跡は見あたらない。

ここで、リンド夫妻が『ミドルタウン』(1929・37年)のなかでコミュニティ新聞に言及した箇所を思い出してみよう。「ミドルタウン」に君臨する「X家」について述べるなかで、リンド夫妻は、「何年かのあいだ、X家はミドルタウンの朝刊紙に有力な株主として利権をもっており、地元ではそれを大ざっぱに「支配して」と書き、その新聞については時々「X新聞」という言葉が使われる」と言及していた(リンド・リンド、中村訳 1990: 353)。コミュニティ新聞の資本構成と政治的影響力を指摘したこの部分は、コミュニティ新聞に統合機能を見る初期シカゴ学派とは異なる関心の所在を示すもののようにみえる。

このような、いわば地方紙の政治経済学的な関心は、新都市社会学の1980年代以降の展開のなかで追究された。その代表例がJ・ローガンとH・モロッチの都市成長マシン論(Logan and Molotch 1987)である。土地の交換価値の増殖が都市の政治

経済の本質にあるとみるローガンとモロッチは、地主や企業家や都市官僚らが都市を「成長マシン」とみなして、相異なる利害をもちながらも「成長コアリション」を形成するさまを描きだした。そのなかで彼らは、コアリションのアクターのひとつに地方紙を位置づけた。「ある地場企業は成長マシン全体の目標に広範な責任を負っている。その企業とは大都市新聞である。大半の新聞は(小新聞や郊外の新聞には時に例外があるが)、主に購読者の増加から利益を得るし、それゆえ成長において直接的な利害関係を有している」(ibid.: 70)。それゆえ成長コアリションをみるうえで地方紙は欠くことのできないアクターのひとつというわけである。

地方紙が成長コアリションのアクターであるのは、「工場、営業上の信用、広告主といった新聞社の資産はたいてい動かせない」(ibid.: 70)からである。のちにK・コックスらは、「地方新聞社は、読者と広告主のブランドの信用と固定的な領域での活動に依存するものであるが、地理的に限界を有し代替不可能な商品交換の結果として地域に依存する企業の最たる一例である」と指摘して、これを地方紙の「地域依存性」と呼んだ(Cox and Mair 1988: 309)。

では、地方紙は成長マシンや成長コアリションのなかでどのような役割を果たすのか。ローガンとモロッチは、「新聞の本質的な役割は、所与の企業や産業を保護することではなく、全体の成長への方向性を鼓舞し維持することである」(Logan and Molotch 1987: 72)と指摘している。また、「メディアは、彼らが成長それ自体に関わるという一点によって、特別な影響力をもっているのだし、戦略を調整したり大衆に成長を受け入れさせたりするという、かけがえのない役割を演じることができるのである」(ibid.: 72)とも述べている。つまり成長マシンのイデオログとしての役割である。

成長コアリションにとって都市再開発は最重要イシューのひとつであるが、そこにおいて地方紙は「他にない独特の地位を占めている」と、ローガンとモロッチは指摘している。「つまり、[地方紙は]他の企業と同じく成長に利害関心をもつが、他と違って、そこでの決定的な利害は、成長の特定の空間的パターンにはない。新聞は、特定の成長戦略を助けることもあるが、通常は、増加する人口が都市の北部であろうが南部であろうが、あるいは新たな事業がコンベンションセンターかオーリーブ工場かと

いうことは、新聞にとってほとんど違いがない。新聞社は、コミュニティのエリートと共有している唯一の例外物を除いて、何ら思うところはないのである。その例外とは、つまり成長である」(ibid: 70-1、[]は引用者)。いわば、都市全体の成長、もっといえば、発行エリアの成長という一点において、地方紙は成長コアリションと動機や目標を共有しているというわけである。したがって、特定の開発プロジェクトが都市全体の成長と齟齬をきたしかねない場合は、地方紙はそれに反対することもありうる。

成長マシーン論は、地方紙を地域・都市の政治経済のなかに位置づけることに成功したが、同時にその視点と方法に対しては批判も招いた。その一例が次のような批判である。「これら[成長マシーン論や都市レゾーム論]はどれもメディアに言及し、その機能を一般的に指摘している。しかしメディアがどのように寄与するのかを探究していない。また究極的には、都市リストラクチャリングにおけるメディアの関与を条件づけたり形成したりする諸力についての説得的な説明を提供していない。そこにあるのは、いわゆる成長コアリションの代弁者としてのメディアの役割についての、ほとんど機械的な必然性である」(Thomas 1994: 315)。また、「これは非常に機械的なメディア観であり、新聞生産において単純な因果メカニズムが作動することを前提としている(それがどのように作動するかは探究されない)。また、メディアの受け手との単純な非相互的役割を前提としてもいる。さらにいえば、これらの論者たちは、成長イデオロギーがどのように組み立てられ、いかなる要素で、またなぜ、といったことについての説明を提供することに失敗している」(ibid: 317-8、()と傍点は原文)。つまり、成長マシーン論が描く地方紙像とは、「機械的」に成長マシンの「代弁者」として奉仕したり、その購読者が「機械的」に紙面の主張を受け入れたりする「粗雑な絵」(ibid: 318)であるとの批判である。換言すれば、地方紙が成長マシンの「道具」とみなされ、また「地域依存性」の構造に拘束されるという、一面的、決定論的な地方紙の理解を衝いた批判である。

そこで代替的な視点や方法も提起されてきた。たとえば、上述の批判者自身による代案としては、カルチュラル・スタディーズ、とくにS・ホルのメディア研究の影響のもとで、受け手・解釈の主体性

を重視しようというものである。「……都市再生の政治における地方紙の役割を完全に理解するには、そこで用いられる想像力、シンボル、言語選択、そしてそれが地域でどのように共鳴するかに敏感でなければならない」。また、「メディア・コンテンツは多様な解釈が可能であり、反対の解釈までありうる。また逆にそうした解釈はメディアのコンテンツにも影響する可能性がある」(Thomas 1994: 322)。このように受け手や解釈の自律性を重視することで、構造決定論的な地方紙理解から解放される道が開けるという方向である。

また、P・ブルデューの諸概念、とくに「ハビトゥス」や「界」の概念を参照するという方法も提起されてきた。そこでは、「界」概念を用いて地方紙や記者の実践を記述することで、ローカル・ジャーナリズム「界」の論理やその多様性を明らかにするというねらいが含まれている(e.g. Rodgers 2013)^(注5)。

さらに近年では、B・ラトゥールらのアクター・ネットワーク理論をとり入れたローカル・メディア／ジャーナリズム研究も提案されている。そこにおいては、メディア／ジャーナリズムの「機能」や「効果」をア priori に想定しないことから出発している。そのうえで、多様なメディア「実践」が都市生活のなかにいかに埋め込まれているかを記述していこうというものである。こうした方法によって、道具主義的なメディア観や構造決定論的な新聞理解から逃れられるというねらいがそこにはある(Rodgers et al. 2009)。

3. (ローカル)ジャーナリズムの新潮流

3.1 パブリック・ジャーナリズム論

ここでジャーナリズム研究に目を転じたい。先に述べた新聞の危機的状況は、日本に限らず、むしろアメリカ合衆国において早く現出してきた。米国には全国紙がほとんどなく、新聞の主流は地方紙にある。1紙・社あたりの部数や企業規模が相対的に小さいことが、新聞危機を早くから現出させた一因である。それゆえ、新聞再生への新たな取り組みもいち早く、さまざまな形で展開されてきた。

そのひとつが「パブリック・ジャーナリズム(public journalism)」と呼ばれるものである。これは1990年代、アメリカの地方紙で始まった一種の運動であるが、「読者や視聴者の声に耳を傾け、その声に基づいて報道のアジェンダを作り、それに

沿って報道の仕事にあたらうとする」ものとされる(藤田 1998 : 33) (注6)。

具体的には、世論調査やフォーカス・グループ、討論集会などを通じて市民の関心をすくいあげ、それをもとに市民の関心の強い問題に焦点をあてて報道するというものが挙げられる。また、伝統的な社説面を改革して、読者の声を多く掲載し、多様な意見がともにあるような、一種のフォーラムを紙面に作りだそうというものもある。さらには、事実を報道するだけでなく、地域社会の問題解決に市民の参加を促すような記事を積極的に掲載するという取り組みもここに含まれるとされる (ibid. : 35-7)。

パブリック・ジャーナリズムの実践と理論に対しては批判もある。ひとつが客観報道や中立性原則に関するものである。パブリック・ジャーナリズムは、事実報道にとどまらず、問題解決志向をもつ面がある。しかし客観報道やジャーナリズムの中立性の原則は、近代ジャーナリズムにとって最重要規範のひとつとされてきたものである。「客観報道の一线を踏み越えることは、アメリカのジャーナリズムにとってタブーとされる、偏見や唱道ジャーナリズムに踏み込むことを意味している」 (ibid. : 42)。実際、米国の大手紙では、パブリック・ジャーナリズムへの疑念がかなり長くあり、それは今も完全には消えていないといわれる。

もうひとつは、市民の声を積極的に報道体制に組み込むこと、いわばポピュリズムに対する批判である。「市民の声に頼ることのより大きな危険は、メディアが読者や視聴者にへつらう傾向を強めることである。新聞がニュース報道のテーマの設定で読者の声を頼りにするようになれば、その声の総意に反するようなニュースを報道することは難しくなるだろう。民主主義社会におけるメディアの役割のひとつは、少数派の意見を守り、あるいは不評の立場をも進んで表明することである」 (ibid. : 44)。

3.2 ソリューションズ・ジャーナリズム論

パブリック・ジャーナリズムの理論と実践は1990年代以降、世界各地の新聞改革に大きな影響力をもった。先に挙げた実践例は、今日の日本の新聞でも取り組まれているものも少なくない(注7)。しかし、パブリック・ジャーナリズムによる新聞改革が各地で進むなかにあっても、とりわけ米国では、地方紙をとりまく環境はいつそう厳しさを増し、そ

れは今世紀に入ってさらに加速してきた。そこで2010年代に入って、さらに新しい実践・理論が登場してきた。

それが「ソリューションズ・ジャーナリズム (solutions journalism)」と呼ばれるものである。すでに米国内外のジャーナリストらによるプラットフォーム組織も設立されており、それによると、これは「社会問題に応答する精密で説得的な報道」 (Solutions Journalism Network 2015: 4) と定義されている。より詳しくいえば、「メディアの過剰なセンセーショナルリズムによって社会全体が紛争や対立、敵意といった負のスパイラルに陥っていくことを避け、代わりに紛争や対立、社会問題を建設的に解決に向ける「アジェンダ(議題)」を含んだコンテンツを提供することで、一般の人々の関心や議論、行動を促そうとする民主主義実践である」 (清水 2018 : 1) とされる。

この実践においては、「マイノリティ」や「不平等」への関心が強いという特徴がみられると指摘されている。具体的には、記者や新聞社がタウンミーティングを開催して、社会問題の当事者の対話や解決に向けた行動を促したり、当事者だけでなく市民や専門家が話し合う機会を設定したりするなどの取り組みがあるといわれる (ibid. : 3)。ただし、その取り組みはまだ途上であり、実際に「ソリューションズ・ジャーナリズム」を標榜するジャーナリストたちの理解と実践にはかなりの幅があるとも指摘されている (McIntire et al. 2019)。

実践例をみる限り、ソリューションズ・ジャーナリズムは、先にみたパブリック・ジャーナリズムとかなり似ている。たしかに両者は、事実報道にとどまらず、市民の声を積極的に紙面に登場させ、問題に対して行動を促すという点で共通している。しかしソリューションズ・ジャーナリズムのほうが、パブリック・ジャーナリズムよりも問題解決志向が強く、より積極的に社会改良の主体であろうとする点でパブリック・ジャーナリズムの一步先を行くものとなっている (表1)。

それゆえソリューションズ・ジャーナリズムに対する批判も、パブリック・ジャーナリズムと通底するところが大きいものとなっている。そのひとつはやはり客観報道・中立性原則に関する批判である。「建設的ジャーナリズムや課題解決型ジャーナリズム [ソリューションズ・ジャーナリズム] の提唱者

表1 パブリック・ジャーナリズムとソリューションズ・ジャーナリズム

	パブリック・ジャーナリズム	ソリューションズ・ジャーナリズム
目的	民主主義の促進	生産的な変化の推進
方法	公共圏の推進	社会問題の解決の焦点化

注：清水(2018:4)から一部抜粋。

私たちは、「現実を多角的に報道する私たちの取り組みこそが客観・中立ジャーナリズムである」と主張する。しかし、市民の側に一歩踏み込んだジャーナリズムであるのだから、客観・中立とはいえず、偏向報道だと捉える反論もありそうである(清水・林 2019:64、[]は引用者)。

また、中立性原則とともに近代ジャーナリズムを成立させる規範である権力監視(watch-dog)機能に関する批判も重要である。つまり、「ジャーナリズムがポジティブに楽観的になれば、「現実にある深刻な問題を無視してしまうのではないか?」「国家を批判せず、権力側の論理に組み込まれてしまうのではないか?」との批判である(ibid:65)。これに対して、ソリューションズ・ジャーナリズム論の紹介者である清水麻子と林香里は「しかし現状の問題点を伝えたくて解決策を模索することは、決して現実の問題点を無視しているわけではない。また、建設的ジャーナリズムや課題解決型ジャーナリズム[ソリューションズ・ジャーナリズム]は、一部のプロジェクト形式で進められるために、ジャーナリズムの権力批判機能までも奪うものではない」と論じている(ibid:65、同上)。

3.3 日本の地方紙の新たな実践

冒頭でも述べたように、日本でも新聞危機が進むなかで、各地の地方紙はさまざまな新しい実践を進めている。たとえば、畑仲(2008)は神奈川新聞社によるブログを活用したフォーラム形成の試みを報告しているが、これはパブリック・ジャーナリズム的な実践例のひとつといえよう。

日本の地方紙におけるパブリック・ジャーナリズムの実践については、A・ラウシュが、青森の県紙『東奥日報』を例に、「再活性化ジャーナリズム(revitalization journalism)」と名づけて、パブリック・ジャーナリズムのひとつに位置づけてい

る(Rausch 2011, 2012)。ラウシュは、日本の地方圏の人口減少や経済衰退を念頭に置いて、そこで地方紙が果たす役割を「再活性化ジャーナリズム」と呼んでいる。「それは、とくに、再活性化の意識を生みだし、再活性化に結びつく活動を唱道することを通じて、地域経済環境を良い方向に促し改良を可能にするという方法で機能させようとするものである」(Rausch 2012: 122)。具体的には、『東奥日報』のコラムのうち、「教育コラム」、「[地域の] アイデンティティを肯定し加熱させるコラム」、「ローカルビジネスを促進させるコラム」などを指している(Rausch 2011:7-10, 2012: 124-30)。

このように、近年の日本の地方紙の新しい取り組みの多くは、パブリック・ジャーナリズムやソリューションズ・ジャーナリズム、あるいはそれらの要素を多分に含む実践とみることができるだろう。冒頭でとりあげた『福井新聞』のまちづくり企画も、そうしたなかに位置づけられるように思われる。それは、中心市街地の空洞化という地域課題に対して、読者や地元の声を積極的にとり入れて報道する点で、パブリック・ジャーナリズムの実践と理論に連なる。また、空洞化という社会問題への関心を喚起し、解決に向けた行動を促すという点で、ソリューションズ・ジャーナリズムの要素も色濃い(注8)。ただし、記者自らが問題解決主体となっている(イベント開催や空きビルのリノベーション・起業)という点で、ソリューションズ・ジャーナリズムの一步先を行くものという評価がありうる一方、客観報道・中立性原則への抵触や権力監視機能の低下を危惧する見方もありえよう(注9)。

4. 地方紙の地域社会学の今日的課題

4.1 地方紙のコミュニティ統合機能への問い

『福井新聞』のまちづくり企画にみられるように、地方紙のパブリック・ジャーナリズム、ソリューションズ・ジャーナリズムの実践は、従来のローカル・メディア／ジャーナリズム以上に、地域社会の現実により深く関与・参与するもの、あるいは関与・参与の仕方を大きく変えるものとみられる。前述のパブリック・ジャーナリズムやソリューションズ・ジャーナリズムに対する批判は、メディア／ジャーナリズムと地域社会との距離の縮小あるいは変化の裏返しとみられることもできる(注10)。そうであれば、地方紙の新たな実践に対して、これまでで

上に地域社会学がアプローチする可能性も必要性も大きいのではないかと思われる。

では、具体的にどのような課題が設定できるだろうか。これまでの研究文脈に新たな現実をどのように接合させていけばよいかを考えてみよう。まず、ジャーナリズム研究では伝統的に規範論（新聞はかくあるべし）が重視されてきたが、それに対して、（地域）社会学者はむしろそうした規範やその変化、あるいはそこでの人びとのありように関心をもつだろう。つまり、地方紙の新たな実践はなぜ・どのようにおこなわれ、またそれは地域社会をどのように変えるのか、ということである。

具体的には、たとえばシカゴ学派的なコミュニティ統合論の関心に即するならば、地方紙の新たな実践、パブリック・ジャーナリズム的あるいはソリューションズ・ジャーナリズム的实践が、コミュニティ統合にどのような変化をもたらすかという問いが立てられるだろう。『福井新聞』のまちづくり企画を例にすれば、中心市街地の空洞化に関する報道が、市街地のコミュニティのあり方やその再形成にどのような影響を及ぼすのか、商店主や住民たちのつながりの強化に資するのかどうか、といった議論がありうるだろう。

4.2 地域政治経済における地方紙の機能への問い

また、新都市社会学的な政治経済学的アプローチであれば、地方紙の新たな実践が地域・都市の政治経済レジームをどのように変化させるのか・させないのかという問いがありえよう。

再び『福井新聞』のまちづくり企画の例で考えてみよう。中心市街地の空洞化対策は、「成長マシン」としての福井市の「成長」にとって重要なイシューである。そこには商店主、地主、自治体行政、地方政治家など多様なアクターが関わっている。地元紙である福井新聞社もそうしたアクターのひとつであるが、まちづくり企画を通じて、同社あるいはその社員記者が、従来とは異なる形で、つまり、たんに現象や動向を報道するだけでなく、空きビルの活用者、諸アクターのネットワークャーとして関わるようになった。これは既存の中心市街地やその空洞化対策をめぐるレジームに変化をもたらしているのか。もたらしているとすれば、それはどのような変化であるか。

この問いは、地方紙やその社員ジャーナリストの

「中立性」や「権力批判機能」がどのように変化しているのかという、ジャーナリズム研究での重要な論点に接続するものでもある^(注11)。日本の地方紙研究やローカル・ジャーナリズム研究でも、先にみた新都市社会学の地方紙理解をめぐる議論と類似した論点には古くから関心が向けられてきた。つまり、地方紙は地域権力構造やローカル・レジームに対して、どの程度自律的であるか、包絡されているか、という議論である。2つの代表的な見方を挙げよう。

「地元の記者は一生を過ごす地域との絆が強く、保守的になりがちである。全国紙の記者は「鋭いよそ者の目」をもち、同時に本社志向の「出世願望」傾向がうかがえる。その功罪はケース・バイ・ケースということになる。相対的には、全国紙の記者は合理的に割り切った取材をしているのに対し、地元記者には〈郷土のしがらみ〉を断ち切れないでいる」（森 1993：178）

「報道機関はほとんどの場合私企業であるから、そうした私企業にとって日ごろ世話になっている取材先、あるいは、顧客でもある読者が住む地域社会などを批判することは容易ではない、という「条件」は確かに存在する。しかしそうした「条件」の中で、地方紙の記者たちは、必要であれば地元権力・地域社会の慣行などといったものに対して批判を行ってきたもの事実である。全国紙がさまざまな批判の中でも、少なくとも一定程度は、権力監視の役割を果たしてきたと同様である」（吉澤・伊藤 2006：146）

前者のような道具主義的・構造決定論的な見方は、時代とともに次第に、後者のような、それらから一定の距離を置くような見方へと変わってきているように思われる。では、地方紙のパブリック・ジャーナリズムあるいはソリューションズ・ジャーナリズムは、そうしたメディア／ジャーナリズムと権力との関係をどのように再編成するのであろうか。地方紙の新しい取り組み、パブリック・ジャーナリズム的あるいはソリューションズ・ジャーナリズム的实践は、こうした議論を再び必要とし、地方紙の政治学あるいは政治経済学に更新を迫る素材にもなるのではないかと思われる。

注

- (1)日本新聞協会「2018年新聞オーディエンス調査概要レポート」(2019年2月20日、同協会ウェブサイト内)による。
- (2)『福井新聞』2014年3月13日朝刊～2018年3月26日朝刊。
- (3)とはいえ、メディア研究やジャーナリズムの研究において地方紙研究は必ずしも中心的な分野となっていない。地方紙のうちコミュニティ紙(地域紙)の研究は、かつて住民運動研究などと連携する形で活性化したことがあったが(e.g. 田村[1968] 1976, 1972)、地方紙・地方メディアの研究は、現状では、全国紙・全国メディアの研究、あるいは国際メディアの研究に比して周辺的な研究分野となっており、研究成果も多くない。
- (4)国際的な研究動向をレビューした研究によれば、日本や韓国のローカル・ジャーナリズム研究は、ローカル・ジャーナリズムがコミュニティの帰属意識や所属の感覚を生む機能に注目・強調する傾向があるといわれる(Hess and Waller 2017: 70)。この指摘の適否は微妙であるが、この種の研究が韓国に多いのは確かである。
- (5)ブルデューの「界」概念とそれを活用したメディア／ジャーナリズム研究については、磯(2008)を参照。
- (6)パブリック・ジャーナリズムは「シビック・ジャーナリズム」と呼ばれることもある(寺島2005)。ただし「シビック」といっても、あくまでも専門職(professional)ジャーナリズムに関する議論であり、「市民(citizen)ジャーナリズム」や「参加(participatory)ジャーナリズム」とは異なる(Hess and Waller 2017: 115)。
- (7)日本の先駆的事例として、1980年代に『河北新報』が始めたスパイクタイヤ追放キャンペーンがあるとされる(寺島2005: 第7章; Hess and Waller 2017: 117)。
- (8)実際、『福井新聞』のまちづくり企画を日本におけるソリューションズ・ジャーナリズムの一例に位置づけている紹介もある(北村2017)。
- (9)ラウシュは、「再活性化ジャーナリズム」における権力監視機能の低下の懸念や批判に対して次のように述べている。「日本の多くの地方での今日の人口減少と経済衰退を見ておらず、それゆえこの点に新聞が寄与しうるポテンシャル、つまりパブリック・ジャーナリズムを通じての地域再活性化というプロセスを見逃すことになる」

(Rausch 2012: 131)。

- (10)実際、パブリック・ジャーナリズムの実践が始まった同じ時期、米国においては、地方紙が地元に関する報道に特化することで生き残ろうとする「ハイパー・ローカル」戦略が進められた(大治2013: 第3章)。
- (11)ジャーナリズム研究における地方紙の「中立性」「権力監視機能」に関する議論は、Ekström et al. (2010)を参照。

文献

- Castells, Manuel, 1972, *La Question Urbaine*, F. Maspero. (= 1982, 山田操訳『都市問題——科学的理論と分析』恒星社厚生閣.)
- Cox, Kevin, R., and Andrew Mair, 1988, "Locality and Community in the Politics of Local Economic Development," *Annals of the Association of American Geographers*, 78 (2): 307-25.
- Ekström, Mats, Bengt Johansson, and Larsåke Larson, 2010, "Journalism and Local Politics," Stuart Allan ed., *The Routledge Companion to News and Journalism*, Revised edition, New York: Routledge: 256-66.
- 藤田博司, 1998, 「パブリック・ジャーナリズム——メディアの役割をめぐる1990年代米国の論争」『コミュニケーション研究』28: 33-61.
- Harvey, David, 1985, *The Urbanization of Capital: Studies in the History and Theory of Capitalist Urbanization*, Baltimore: Johns Hopkins University Press. (= 1991, 水岡不二雄監訳『都市の資本論——都市空間形成の歴史と理論』青木書店.)
- 畑伸哲雄, 2008, 『新聞再生——コミュニティからの挑戦』平凡社.
- 畑伸哲雄, 2014, 『地域ジャーナリズム——コミュニティとメディアを結びなおす』勁草書房.
- Hess, Kristy, and Lisa Waller, 2017, *Local Journalism in a Digital World*, London: Palgrave.
- 磯直樹, 2008, 「ブルデューにおける界概念——理論と調査の媒介として」『ソシオロジ』53 (1): 37-53.
- Janowitz, Morris, [1952] 1967, *The Community Press in an Urban Setting: The Social Elements of Urbanism*, second edition, Chicago: The University of Chicago Press.
- 北村順生, 2009, 「地方紙」浜田純一・田島泰彦・桂敬一編『新訂新聞学』日本評論社, 50-60.
- 北村利行, 2017, 「地方メディアが生き残るた

- めに必要な「ソリューション・ジャーナリズム」』『ウェブ電通報』(https://dentsu-ho.com/articles/5731、accessed 2019/11/25).
- Logan, John R., and Harvey L. Molotch, 1987, *Urban Fortune: The Political Economy of Place*, Berkley: University of California Press.
- リンド, R・S, H・M・リンド, [1929, 1937] 1990, 中村八郎訳『ミッドウタウン』青木書店.
- McIntre, Karen Elizabeth, and Kyser Lough, 2019, "Toward a Clearer Conceptualization and Operationalization of Solutions Journalism," *Journalism* (Online First, https://doi.org/10.1177/1464884918820756、accessed 2019/12/4).
- McLeod, Jack M., Katie Daily, Zhongshi Guo, William P. Eveland Jr., Jan Bayer, Seungchan Yang, and Hsu Wang, 1996, "Community Integration, Local Media Use, and Democratic Processes," *Communication Research*, 23 (2) : 179-209.
- 森可昭, 1993, 「新聞と地域社会」田村紀雄・林利隆編『ジャーナリズムを学ぶ人のために』世界思想社, 169-86.
- 日本新聞協会編, 2018, 『日本新聞年鑑2019』日本新聞協会.
- 大治朋子, 2013, 『アメリカ・メディア・ウォーズ——ジャーナリズムの現在地』講談社.
- 奥田道大, 1968, 「地域社会とマス・コミ」千葉雄次郎編『マス・コミュニケーション要論』有斐閣, 122-38.
- Paek, Hye-Jin, So-Hyang Yoon, and Dhavan V. Shah, 2005 "Local News, Social Integration, and Community Participation: Hierarchical Linear Modeling of Contextual and Cross-level Effects," *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 82 (3): 587-606.
- Park, Robert E., 1922, *The Immigrant Press and its Control*, New York: Harper & Bros.
- Rausch, Anthony S., 2011, "Revitalization Journalism in Rural Japanese Newspapers: A Case Study of the *Toonippo* Newspaper and Aomori Prefecture," *Journal of International and Advanced Japanese Studies*, 3: 1-14.
- Rausch, Anthony S., 2012, *Japan's Local Newspapers: Chihōshi and Revitalization Journalism*, New York: Routledge.
- Rodgers, Scott, 2013, "The Journalistic Field and the City: Some Practical and Organizational Tales about the Toronto Star's New Deal for Cities," *City and Community*, 12 (1) : 56-77.
- Rodgers, Scott, Clive Barnett, and Allan Cochrane, 2009, "Mediating Urban Politics," *International Journal of Urban and Regional Research*, 33 (1) : 246-9.
- 清水麻子, 2018, 「問題解決型ジャーナリズムという新潮流——市民に多角的な視点を提供する日米欧の民主主義実践を事例に」『日本マス・コミュニケーション学会 研究発表論文集(2018年度秋季研究発表会)』(http://mass-ronbun.seesaa.net/article/462027944.html、accessed 2019/11/25).
- 清水麻子・林香里, 2019, 「建設的ジャーナリズムとは何か——ネガティブ性払拭へ 権力監視との共存必要」『Journalism』350 : 58-65.
- Solutions Journalism Network, 2015, *The Solutions Journalism Toolkit*, Solutions Journalism Network.
- Stamm, Keith R., 1985, *Newspaper Use and Community Ties: Toward a Dynamic Theory*, Norwood: Ablex Pub.
- 田村紀雄, [1968] 1976, 『日本のローカル新聞 改訂増補』現代ジャーナリズム出版会.
- 田村紀雄, 1972, 『コミュニティ・メディア論——〈地域〉の復権と自立に』現代ジャーナリズム出版会.
- 寺島英弥, 2005, 『シビック・ジャーナリズムの挑戦——コミュニティとつながるアメリカの地方紙』日本評論社.
- Thomas, Huw, 1994, "The Local Press and Urban Renewal: A South Wales Case Study," *International Journal of Urban and Regional Research*, 18 (2) : 315-33.
- Ward, Kevin, 2009, "Urban Political Economy, 'New Urban Politics' and the Media: Insights and Limits," *International Journal of Urban and Regional Research*, 33 (1) : 233-6.
- 吉澤正一・伊藤高史, 2006, 「地方紙と権力——「地元公権力」との関係を中心に」大石裕編『ジャーナリズムと権力』世界思想社, 134-57.

付記

本稿は地域社会学会2019年度第3回研究例会『ローカル・メディアが地域に果たす役割を問う——批判メディアと地方創生の狭間で』における報告原稿を大幅に加筆修正したものである。田中志敬氏(福井大学)、細川善弘氏(福井新聞)との議論に感謝する。また伊藤勇氏(福井大学)の助力にも感謝したい。